

字幕放送等の充実に向けた主な取組

1 字幕拡充計画の策定推進

平成9年5月：字幕番組及び解説番組を「できる限り多く設けるようにしなければならない」と規定する「放送法及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律」を公布

平成9年11月：郵政省が、平成9年から10年間の字幕付与可能な放送番組について字幕を付すことを目標とする「字幕放送普及行政の指針」を策定

平成19年10月：総務省が、平成19年度から10年間の字幕放送、解説放送等の普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を策定（参考8）
本指針を受け、NHK、在京キー5局、在阪準キー4局、テレビ大阪、在名広域4局、テレビ愛知が字幕拡充計画及び解説拡充計画を策定

平成30年2月：総務省が、平成30年度から10年間の字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を定めた「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定（参考9）

2 字幕番組等の制作費助成

字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対し、その制作費（放送番組に字幕等を付与するための追加経費）の2分の1を上限^{*}として、国立研究開発法人情報通信研究機構が助成。平成27年度から、民間放送事業者に対する、字幕付きCMの普及に係る機器整備費用の一部助成を拡充。

（平成30年度予算額：4.0億円）

^{*} 在京キー5局の字幕番組については助成対象外（生字幕を除く。）、在阪準キー4局の字幕番組については6分の1（生字幕を除く。）、それ以外については2分の1。

【予算額の推移（過去10年度）】

